

# 序章 復興事前準備の主流化に向けた取組事例集について

## 1 目的

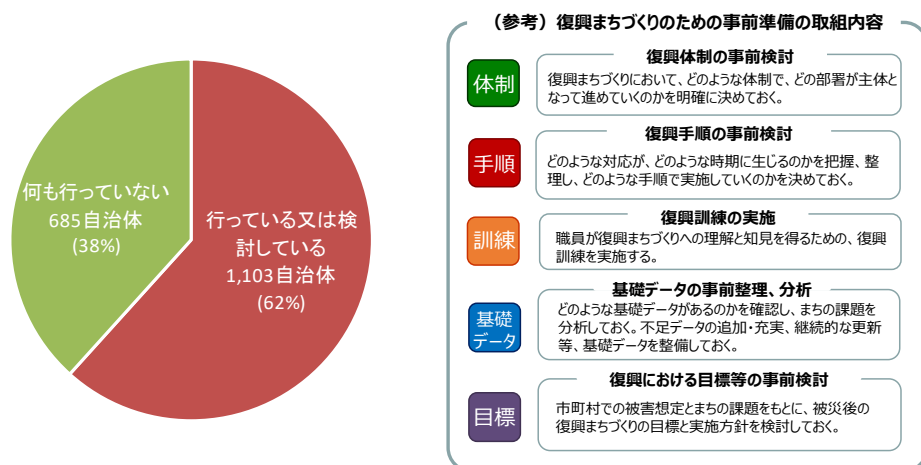
本事例集では、自治体における復興事前準備の取組を一層促進し、主流化するため、復興事前準備の取組の状況や課題を整理し、取組の着手・実施段階において参考となる先進自治体の取組をとりまとめる。

大規模災害からの復興において、平時からの事前の準備を行っていない状況で復興まちづくりに取り組む場合、被災後にゼロから検討・合意形成を行うことになり、着手の遅れが被災者の避難所や応急仮設住宅への滞在の長期化等につながるほか、事業の過大化・長期化が造成宅地の空き区画の発生や人口流出等の課題を招く恐れがある。

国土交通省では、地方公共団体が被災後に早期かつ確に市街地復興計画を策定できるよう、平時から復興まちづくりのための準備をする復興事前準備の取組を推進するため、平成30年7月に「復興まちづくりのための事前準備ガイドライン(以下、「ガイドライン」という。)」を策定し、これまで、ガイドラインの周知・普及を通じて地方公共団体の取組を推進してきたところである。

地方公共団体の復興事前準備の取組状況については、令和3年7月末時点で着手率が約62%となっており、一定程度定着してきているものの、引き続き、取組を普及させ、主流化していく必要がある。

図 復興事前準備の着手状況



令和3年7月末時点

復興事前準備の取組は、市町村の規模や被害想定等を踏まえて、市町村ごとに創意工夫しながら進めることが重要である。

本事例集は、全国の市町村における復興事前準備の事例をとりまとめ、その着手の経緯や取組内容について解説、紹介するものである。

## 2 利用対象

**本事例集の利用対象者は、主に復興まちづくりの主体となる市町村としている。**

復興計画の策定や各種復興事業の実施主体は市町村となる。そのため、本事例集の主な利用対象者は、復興まちづくりの主体となる市町村としている。

加えて、都道府県が市町村の取組を支援することも重要であることから、そのような都道府県による取組も整理しており、都道府県にも参考になるものとしている。

## 3 事例集の構成

本事例集の構成は下表のとおりとする。

表 本事例集の構成

	概要
第1章 復興事前準備について	・ “復興まちづくりのための事前準備ガイドラインの概要”、“過去の大規模災害からの教訓”と“復興事前準備を進めることによるメリット”を整理する。
第2章 復興事前準備の主流化に向けた課題と現状	・ 令和3年度の復興事前準備の取組状況調査（アンケート調査）、事例収集、ヒアリング、伴走支援を通じて復興事前準備の取組に着手・実施する際の課題を整理する。
第3章 復興事前準備の取組事例の解説	・ 第2章で整理した主流化に向けた課題を踏まえて、復興事前準備を進める上でのきっかけ、進め方と、取組内容（体制、手順、訓練、基礎データ、目標）別の留意点を整理する。
第4章 復興事前準備の取組事例	・ 復興事前準備の取組の事例を整理する。
第5章 都道府県による復興事前準備への取組事例	・ 都道府県の復興事前準備の取組が、県内市町村の取組状況に大きく影響していることを踏まえ、都道府県による市町村の復興事前準備の取組を支援する内容を整理する。